



## 2020年3月期 第1四半期 決算説明会

株式会社SUBARU

取締役専務執行役員CFO 岡田 稔明  
2019年8月5日

## 2020年3月期 第1四半期 実績

当社は2020年3月期 第1四半期報告から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたしました。

このため、次ページ以降はIFRSに基づき作成しております。

尚、IFRS任意適用に伴う連結財務諸表の変化点については参考(2)をご確認ください。

今年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、  
以降のページは、IFRSに準拠した数値となっております。

## 第1四半期 実績 連結完成車販売台数(市場別)

				(千台)
				ご参考: 日本基準
	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減	2019年3月期 1Q 実績
登録車 (*)	25.9	27.5	+1.6	22.9
軽自動車 (*)	6.5	5.8	-0.7	6.0
<b>国内合計 (*)</b>	<b>32.4</b>	<b>33.3</b>	<b>+0.9</b>	<b>28.9</b>
米国	149.8	179.3	+29.5	149.8
カナダ	15.7	15.6	-0.1	15.7
ロシア	2.5	2.2	-0.3	2.5
欧州	15.3	5.9	-9.4	15.3
豪州	10.9	11.7	+0.8	10.9
中国	3.4	5.7	+2.4	3.4
その他	11.4	8.8	-2.6	11.4
<b>海外合計</b>	<b>209.0</b>	<b>229.3</b>	<b>+20.3</b>	<b>209.0</b>
<b>合計</b>	<b>241.3</b>	<b>262.6</b>	<b>+21.2</b>	<b>237.9</b>

\* 日本基準: 登録基準、IFRS: 納車基準

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

3

連結販売台数は、前年同期比で2万1千2百台の増となる26万2千6百台となりました。

海外については、

全面改良を行ったフォレスターや、

北米市場において昨年夏に販売を開始したアセントなどの販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に対し2万3百台の増となる22万9千3百台となりました。

国内については、

全面改良を行ったフォレスターや、

e-BOXERを搭載したSUBARU XVの販売台数が増えたことにより、

前年同期に対し9百台増となる3万3千3百台となりました。

尚、米国市場における小売販売は好調に推移しており、

2019年7月まで、92ヶ月連続の前年同月超えを記録しています。

## 第1四半期 実績 連結完成車販売台数・生産台数

(千台)

	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減
連結完成車 販売台数 合計	241.3	262.6	+21.2

(千台)

	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減
米国生産	86.7	101.9	+15.2
国内生産	154.8	160.0	+5.2
合計	241.5	261.9	+20.4

\* 生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

4

生産台数は、  
前年同期比で2万4百台の増となる26万1千9百台となりました。

国内生産については、  
品質最優先で生産・検査を行うことを目的に見直した操業条件を  
2018年秋以降継続しておりますが、  
全面改良を行ったフォレスターが増加したことにより、前年同期を上回りました。

米国生産については、  
アセントが増加したことなどにより、前年同期を大幅に上回りました。

## 第1四半期実績 連結業績

				(億円)	
				ご参考: 日本基準	
	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減	2019年3月期 1Q 実績	
<b>売上収益</b> (*1)	<b>7,184</b>	<b>8,334</b>	<b>+1,150</b>	<b>7,092</b>	
<b>国内</b>	1,397	1,423	+25	1,302	
<b>海外</b>	5,786	6,912	+1,125	5,790	
<b>営業利益</b>	<b>621</b>	<b>922</b>	<b>+301</b>	<b>576</b>	
<b>税引前利益</b> (*2)	<b>634</b>	<b>893</b>	<b>+260</b>	<b>616</b>	
親会社の所有者に帰属する <b>当期利益</b> (*3)	<b>474</b>	<b>665</b>	<b>+190</b>	<b>455</b>	
<b>為替レート</b>	US\$	¥108	¥111	+¥3	¥108
	EURO	¥131	¥125	-¥6	¥131
	CAN\$	¥84	¥83	-¥1	¥84

\*1 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示

\*2 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示

\*3 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

5

売上収益は、

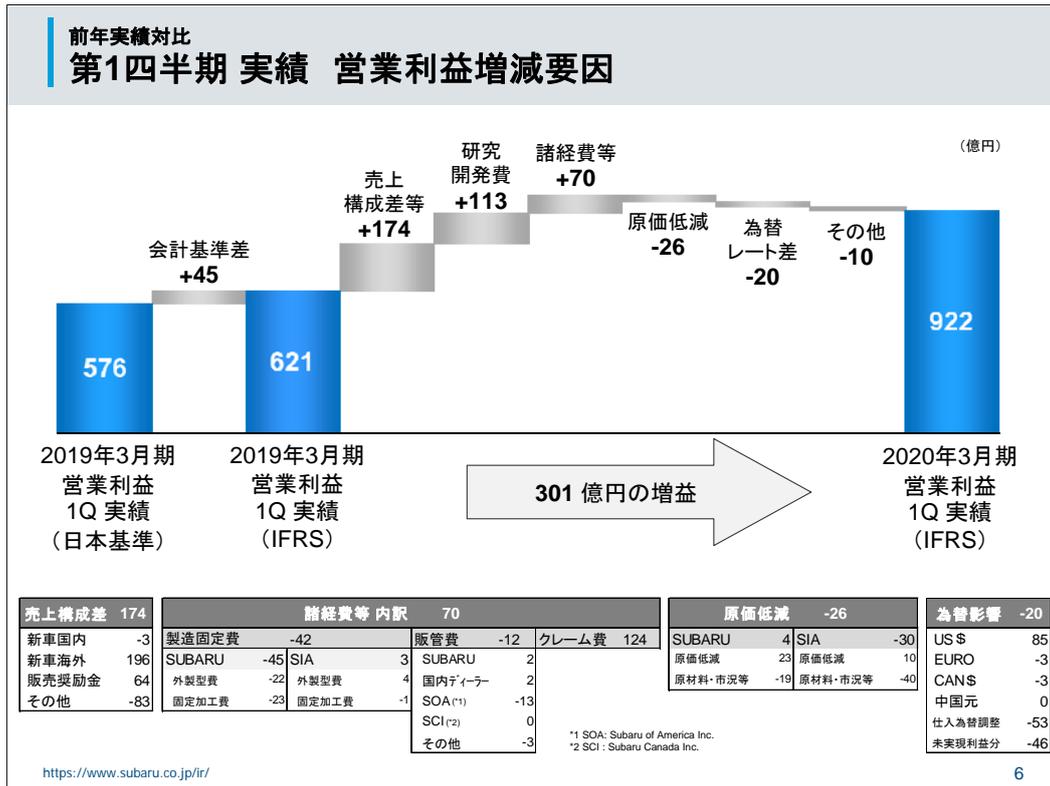
自動車販売台数の増加などによる売上構成差の改善+1,135億円を主因とし、前年同期比1,150億円の増収となる8,334億円となりました。

営業利益は、

自動車販売台数の増加および販売奨励金の抑制、諸経費等ならびに研究開発費の減少などにより、前年同期比301億円の増益となる922億円となりました。

また、税引前利益は、260億円の増益となる893億円、

親会社の所有者に帰属する当期利益は、190億円の増益となる665億円となりました。



主な増益要因は、売上構成差等の改善、研究開発費と諸経費等の減少です。

売上構成差等については、海外の新車販売において、主にアセントとフォレスターの販売台数が増加したことや、販売奨励金の抑制により、大幅に改善しました。

研究開発費については、IFRS適用に伴い資産化される費用が増えたことなどにより減少しました。

諸経費等については、クレーム費において、大きなリコール届出が発生しなかったこと、また引当金の為替評価などにより減少しました。

主な減益要因は、原材料・市況等の悪化などです。

尚、米国のインセンティブについては、レガシィ、アウトバックが全面改良を控える中で、現行モデルの販売が順調に進み、費用を抑制することが出来た結果、前年同期に対し台あたり750ドル減の1,750ドルとなり、費用全体としては50億円の改善となりました。

## 連結財政状態計算書

(億円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
<b>資産合計</b>	<b>31,806</b>	<b>31,678</b>	<b>-128</b>
流動資産	19,137	18,714	-423
非流動資産	12,669	12,964	+295
<b>負債合計</b>	<b>14,907</b>	<b>14,805</b>	<b>-102</b>
有利子負債	1,037	1,070	+33
<b>資本合計</b>	<b>16,899</b>	<b>16,874</b>	<b>-25</b>
利益剰余金	13,506	13,610	+104
親会社の所有者に帰属する持分	16,822	16,799	-24
親会社の所有者に帰属する持分比率	52.9%	53.0%	-
D/Eレシオ	0.06	0.06	-

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

7

資産については、棚卸資産の減少を主因とし、  
2019年3月末に対し、128億円の減少となりました。

負債につきましては、引当金の減少などにより、102億円の減少となりました。

資本につきましては、利益剰余金は増加しましたが、  
その他の資本の構成要素の減少により、25億円の減少となりました。

尚、2019年3月末の数値については、  
IFRS適用に伴い、前回(2019年5月10日)開示いたしました日本基準の数値とは異なっております。

## 第1四半期 実績 連結キャッシュフロー

(億円)

	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減
営業活動CF	423	1,367	+944
投資活動CF	-361	-279	+81
フリーCF	62	1,088	+1,026
財務活動CF	-940	-617	+322
為替変動の影響額	166	-155	-321
現金及び現金同等物の増減	-712	315	+1,027
現金及び現金同等物 合計	6,944	7,339	+394

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

8

リコールの実施に伴う支出を主因とし、引当金が大きく減少しましたが、  
税引前利益の増加、棚卸資産および法人所得税支払額の減少などにより、  
営業キャッシュフローが増加し、その結果フリーキャッシュフローが増加となりました。

尚、IFRS適用に伴い資産計上されたリースのリース料は、営業キャッシュフローから財務キャッシュフローに変更となっております。

## 第1四半期実績 米国子会社業績

(Million US\$)

SOA	2019年3月期 1Q実績	2020年3月期 1Q実績	増減
売上高	4,205	5,261	+1,056
営業利益	-7	160	+167
当期純利益	3	126	+123
小売販売台数(千台)	172.6	182.2	+9.6

SIA	2019年3月期 1Q実績	2020年3月期 1Q実績	増減
売上高	1,980	2,428	+448
営業利益	7	67	+60
当期純利益	7	54	+47
生産台数(千台)	86.7	101.9	+15.2

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

9

SOAの小売販売は、アセント、フォレスターの販売が好調に推移したことにより、前年同期に対し9千6百台増の18万2千2百台となりました。

売上高は、前年同期比1,056Mドルの増収となる5,261Mドル、営業利益は、数量・構成差の改善で+134Mドル、販管費の減少で+33Mドルにより、前年同期比167Mドルの増益となる160Mドルとなりました。

SIAの売上高は、前年同期に対し448Mドルの増収となる2,428Mドルとなりました。

営業利益は、数量価格構成差+85Mドル、原価低減-28Mドル、固定費+3Mドルにより、前年同期比60Mドルの増益となる67Mドルとなりました。

## 設備投資・減価償却費・有利子負債・研究開発支出

(億円)

	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減	ご参考: 日本基準
				2019年3月期 1Q 実績
設備投資 (*1)	284	357	+73	283
減価償却費 (*1)	214	221	+7	213
有利子負債 (*1)	603	1,070	+467	567
研究開発支出 (*2)	281	245	-36	

\*1 リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費およびリース負債は上記の実績に含んでおりません。

\*2 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額を記載。

尚、IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なります。(日本基準における連結損益計算書上の研究開発費と一致)

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

10

設備投資などの実績については、ご覧の通りです。

## | 2020年3月期 見通し

通期計画  
連結完成車販売台数(市場別)

	(千台)			ご参考:日本基準
	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	増減	2019年3月期 実績
登録車(*)	110.2	112.3	+2.1	109.7
軽自動車(*)	26.0	28.2	+2.1	25.6
<b>国内合計(*)</b>	<b>136.2</b>	<b>140.5</b>	<b>+4.3</b>	<b>135.3</b>
米国	659.7	693.2	+33.5	659.7
カナダ	56.8	60.0	+3.2	56.8
ロシア	8.1	8.6	+0.4	8.1
欧州	32.1	37.7	+5.6	32.1
豪州	41.7	45.9	+4.2	41.7
中国	22.8	25.2	+2.4	22.8
その他	43.3	47.2	+3.9	43.3
<b>海外合計</b>	<b>864.6</b>	<b>917.8</b>	<b>+53.2</b>	<b>864.6</b>
<b>合計</b>	<b>1,000.8</b>	<b>1,058.3</b>	<b>+57.5</b>	<b>999.9</b>

\*日本基準:登録基準、IFRS:納車基準  
<https://www.subaru.co.jp/ir/>

12

通期計画について説明します。

第1四半期は、

当社の主要市場である米国を中心に販売が好調に推移したこと、  
また、研究開発費やクレーム費などの費用発生が少なかったことや  
インセンティブが抑制できたことなどにより、想定よりも良い結果となりました。

一方、まだ年度の4分の1が経過したばかりであり、年度後半に向けては、  
まだまだ不確定要素が多いことから、  
通期計画については、期初計画を据え置きとしております。

尚、冒頭で申しあげました通り、

比較年度となる2019年3月期の通期実績値についても、IFRSに準拠して表示しております。

連結販売台数は、前回発表値から変更はなく、

前年に対し5万7千5百台の増となる、105万8千3百台の計画となります。

## 通期計画 連結完成車販売台数・生産台数

(千台)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	増減
連結完成車 販売台数 合計	1,000.8	1,058.3	+57.5

(千台)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	増減
米国生産	372.2	388.7	+16.6
国内生産	617.0	667.5	+50.5
合計	989.1	1,056.2	+67.1

\* 生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

13

生産台数につきましても、前回発表から変更はありません。

前年に対し6万7千1百台の増となる、105万6千2百台を計画しています。

## 通期計画 連結業績

				(億円)	
				ご参考: 日本基準	
	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	増減	2019年3月期 実績	
<b>売上収益</b> (*1)	<b>31,562</b>	<b>33,100</b>	<b>+1,539</b>	<b>31,605</b>	
<b>国内</b>	5,941	5,841	-101	5,966	
<b>海外</b>	25,620	27,260	+1,639	25,639	
<b>営業利益</b>	<b>1,817</b>	<b>2,600</b>	<b>+783</b>	<b>1,955</b>	
<b>税引前利益</b> (*2)	<b>1,860</b>	<b>2,700</b>	<b>+840</b>	<b>1,958</b>	
親会社の所有者に帰属する <b>当期利益</b> (*3)	<b>1,414</b>	<b>2,100</b>	<b>+686</b>	<b>1,478</b>	
<b>為替レート</b>	US\$	¥111	¥110	-¥1	¥111
	EURO	¥129	¥120	-¥9	¥129
	CAN\$	¥85	¥80	-¥5	¥85

\*1 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示。

\*2 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示。

\*3 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示。

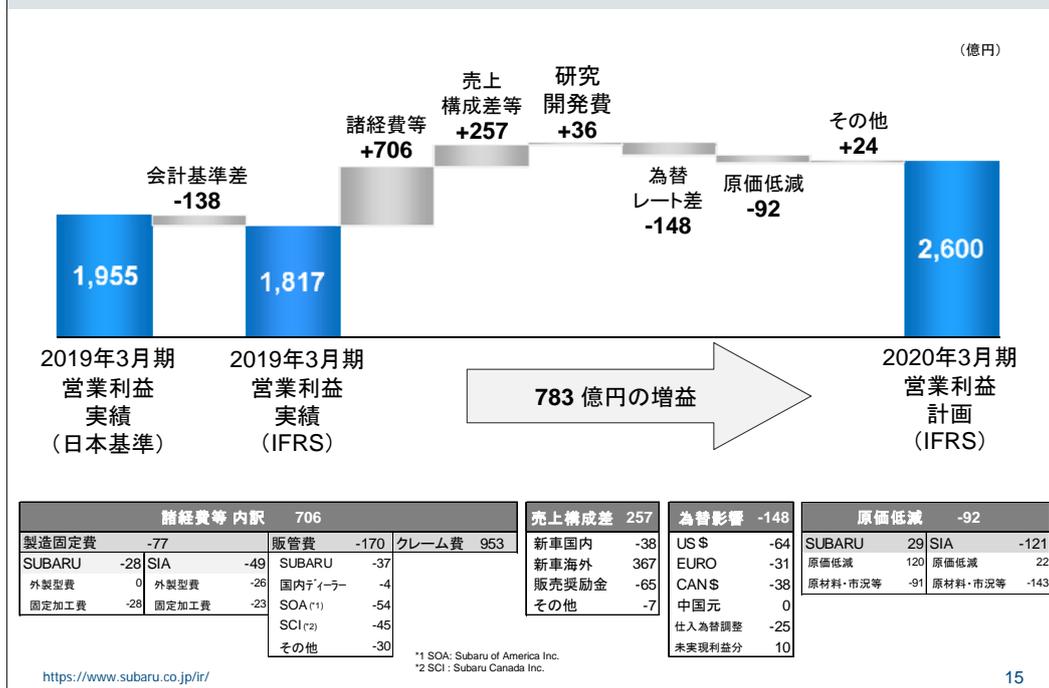
<https://www.subaru.co.jp/ir/>

14

連結業績計画につきましても、変更はありません。

売上収益は、前年に対し1,539億円の増収となる3兆3,100億円、  
営業利益は、783億円の増益となる2,600億円、  
親会社の所有者に帰属する当期利益は2,100億円を計画しています。

## 通期計画 営業利益増減要因



前回発表では、

日本基準の昨年度実績値に対する営業利益増減要因をご説明しましたが、

今回は、昨年度実績のIFRS値を算出し、その値に対する増減要因を表示しております。

## 設備投資・減価償却費・有利子負債・研究開発支出

(億円)

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期計画	増減	ご参考: 日本基準
				2019年3月期 実績
設備投資 (*1)	1,140	1,400	+260	1,135
減価償却費 (*1)	891	1,000	+110	888
有利子負債 (*1)	1,037	1,450	+413	1,004
研究開発支出 (*2)	1,027	1,200	+173	

\*1 リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費およびリース負債は上記の実績・見通しに含んでおりません。

\*2 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額を記載しております。  
尚、IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なります。(日本基準における連結損益計算書上の研究開発費と一致します)

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

16

こちらについても、通期計画の変更はありません。

次ページ以降は、セグメント情報等の参考情報となります。

以上で、2020年3月期 第1四半期決算の説明を終わります。

ありがとうございました。

## ご参考(1)

- ・セグメント情報(事業別 / 所在地別)
- ・海外売上収益
- ・単独販売台数
- ・生産台数 / 小売台数 推移

## 第1四半期 実績 事業セグメント別業績

(億円)

	売上収益				営業利益			
	2019年 3月期 1Q 実績	2020年 3月期 1Q 実績	増減		2019年 3月期 1Q 実績	2020年 3月期 1Q 実績	増減	
自動車	(6,729)	6,813	7,960	+1,148	(552)	593	878	+285
航空宇宙	(330)	338	355	+16	(16)	17	29	+12
その他	(33)	33	20	-13	(7)	11	15	+4
消去・全社					(1)	1	0	-0
合計	(7,092)	7,184	8,334	+1,150	(576)	621	922	+301

\*カッコ内数値：日本基準

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

18

## 第1四半期 実績 所在地別セグメント業績

(億円)

	売上収益				営業利益			
	2019年 3月期 1Q 実績	2020年 3月期 1Q 実績	増減		2019年 3月期 1Q 実績	2020年 3月期 1Q 実績	増減	
日本	(2,070)	2,164	2,193	+28	(454)	503	701	+198
北米	(4,542)	4,539	5,789	+1,249	(24)	22	234	+212
その他	(480)	480	353	-128	(-2)	-1	8	+9
消去・全社					(99)	98	-20	-118
合計	(7,092)	7,184	8,334	+1,150	(576)	621	922	+301

\*カッコ内数値：日本基準

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

19

## 第1四半期 実績 連結海外売上収益

(億円)

	2019年3月期 1Q 実績		2020年3月期 1Q 実績	増減
北米	(4,776)	4,773	6,060	+1,288
欧州	(420)	420	205	-215
アジア	(224)	224	291	+67
その他	(371)	370	356	-15
合計	(5,790)	5,786	6,912	+1,125

\* カッコ内数値：日本基準

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

20

## 第1四半期 実績 単独販売台数

(千台)

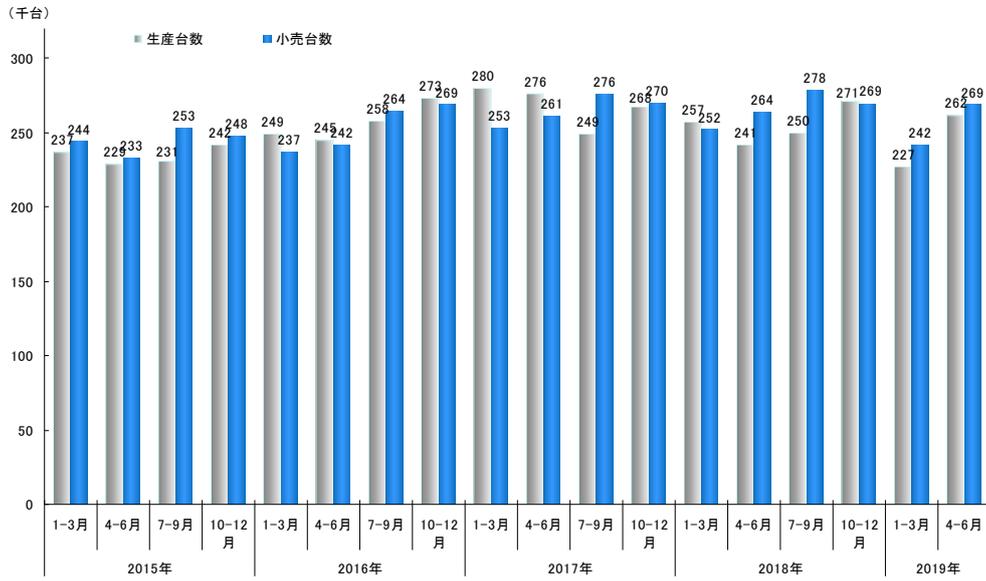
	2019年3月期 1Q 実績	2020年3月期 1Q 実績	増減
国内生産	154.8	160.0	+5.2
国内売上	30.5	31.2	+0.7
登録車	24.6	25.3	+0.7
軽自動車	5.9	5.9	-0.0
輸出台数	122.9	132.3	+9.5
海外生産用部品	90.1	88.0	-2.1
単独売上合計	243.4	251.5	+8.1

\* 生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

21

## 生産台数 / 小売台数 推移



\* 生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

22

## ご参考(2)

IFRS任意適用に伴う連結財務諸表の変化点

## 日本基準 / IFRS 主な差異

項目	日本基準	IFRS
研究開発費	発生時に全て費用処理	資産計上の要件を満たす場合は、無形資産とし償却
	営業CFに含める	資産計上の開発費は、投資CFに含める
売上計上基準 (日本国内のみ)	自動車の登録日に売上計上	お客様への納車日に売上計上
リース	ファイナンス・リースは資産計上	オペレーティング・リースなども一部資産計上
	オペレーティングリースは営業CF	リース債務の返済は財務CFに含む

# 連結損益計算書

日本基準	IFRS
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
<b>営業利益</b>	研究開発費
営業外収益・費用	その他の収益
持分法による投資損益	その他の費用
減価償却費	持分法による投資損益
その他	<b>営業利益</b>
受取利息	金融収益
受取配当金	金融費用
支払利息	<b>税引前利益</b>
為替差損益	法人所得税費用
デリバティブ評価損益	<b>当期利益</b>
<b>経常利益</b>	
特別損益	当期利益の帰属：(内訳)
固定資産売却益	親会社の所有者
固定資産除売却損	非支配持分
減損損失	
その他	
投資有価証券売却損益	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
<b>当期純利益</b>	
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

1) 日本基準の「販売費及び一般管理費」を「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」として表示。

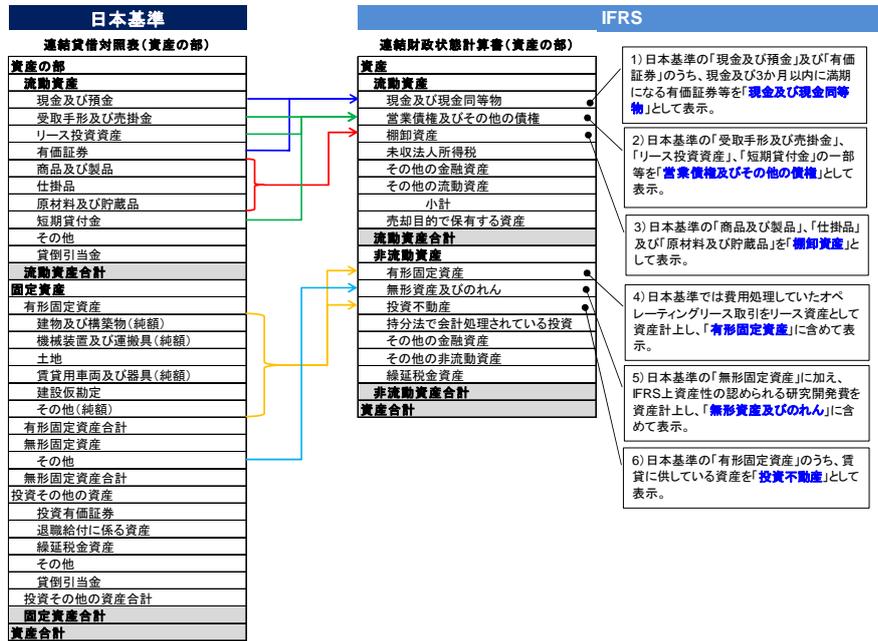
2) IFRS上の「営業利益」を表示。但し、日本基準の「営業利益」と構成が異なり、日本基準の「営業外収益・費用」、「特別損益」の一部を含む。

3) 日本基準の「受取利息」、「受取配当金」、「支払利息」、「為替差損益」、「デリバティブ評価損益」を「金融収益」及び「金融費用」として表示。

4) 日本基準の「経常利益」の概念がなく、IFRSの「営業利益」から「金融収益」及び「金融費用」を加減算し「税引前利益」を算出。

5) 日本基準の「投資有価証券売却損益」は包括利益計算書に計上。

# 連結財政状態計算書(資産の部)



<https://www.subaru.co.jp/ir/>

# 連結財政状態計算書(負債及び資本の部)

日本基準	IFRS
連結貸借対照表(負債及び資本の部)	連結財政状態計算書(負債及び資本の部)
<b>負債の部</b>	<b>負債及び資本</b>
<b>流動負債</b>	<b>負債</b>
支払手形及び買掛金	借入金
電子記録債権	営業債務及びその他の債務
短期借入金	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金	未払法人所得税
未払法人税等	引当金
未払費用	その他の流動負債
賞与引当金	<b>流動負債合計</b>
製品保証引当金	<b>非流動負債</b>
工事損失引当金	借入金
事業終了損失引当金	その他の金融負債
その他	従業員給付
<b>流動負債合計</b>	引当金
<b>固定負債</b>	その他の非流動負債
長期借入金	繰延税金負債
繰延税金負債	<b>非流動負債合計</b>
製品保証引当金	<b>負債合計</b>
役員退職慰労引当金	<b>資本の部</b>
退職給付に係る負債	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>
長期前受収益	資本金
その他	資本剰余金
<b>固定負債合計</b>	自己株式
<b>負債合計</b>	利益剰余金
<b>純資産の部</b>	その他の資本の構成要素
<b>株主資本</b>	<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>
資本金	<b>非支配持分</b>
資本剰余金	<b>資本合計</b>
利益剰余金	<b>負債及び資本合計</b>
自己株式	
<b>繰上資本合計</b>	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
退職給付に係る調整累計額	
在外子会社のその他退職後給付調整額	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
<b>非支配株主持分</b>	
<b>純資産合計</b>	
<b>負債純資産合計</b>	

- 1) 日本基準の「支払手形及び買掛金」、「電子記録債権」等を「**営業債務及びその他の負債**」として表示。
- 2) 日本基準の「賞与引当金」、「製品保証引当金」、「工事損失引当金」、「事業終了損失引当金」を「**引当金**」として表示。
- 3) 日本基準の「役員退職慰労引当金」及び「退職給付に係る負債」等を「**従業員給付**」として表示。
- 4) 日本基準の「製品保証引当金」等を「**引当金**」として表示。
- 5) 日本基準の「退職給付に係る調整累計額」及び「在外子会社のその他退職後給付調整額」を「**利益剰余金**」に含めて表示。
- 6) 日本基準の「その他の包括利益累計額」を「**その他の資本の構成要素**」として表示。

# 連結キャッシュフロー

日本基準	IFRS
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>
税金等返却前当期純利益	取引前当期純利益
減価償却費	減価償却費及び償却費
貸倒引当金の増減額(△は減少)	金融収益
製品保証引当金の増減額(△は減少)	金融費用
受取利息及び受取配当金	持分法による投資損益(△は益)
支払利息	営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)
固定資産売却損益(△は益)	棚卸資産の増減(△は増加)
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)
営業貸付金の増減額(△は増加)	引当金及び従業員給付に係る負債の増減(△は減少)
営業買付金の増減額(△は増加)	その他
売上債権の増減額(△は増加)	小計
たな卸資産の増減額(△は増加)	利息の受取額
仕入債務の増減額(△は減少)	配当金の受取額
未払費用の増減額(△は減少)	利息の支払額
その他	法人所得税の支払額
小計	営業活動によるキャッシュ・フロー
利息及び配当金の受取額	有形固定資産の取得による支出
利息の支払額	有形固定資産の売却による収入
法人税等の支払額	無形資産の取得及び内部開発にかかわる支出
営業活動によるキャッシュ・フロー	その他の金融資産の取得による支出
定期預金の純増減額(△は増加)	その他の金融資産の売却ないし回収による収入
有価証券の取得による支出	その他
有価証券の売却による収入	投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>
固定資産の売却による収入	短期借入金の増減(△は減少)
投資有価証券の取得による支出	長期借入れによる収入
投資有価証券の売却及び償還による収入	長期借入金の返済による支出
貸付けによる支出	自己株式の売却による収入
貸付金の回収による収入	自己株式の取得による支出
その他	株式会社のある者への配当金の支払額
投資活動によるキャッシュ・フロー	リース負債の返済による支出
短期借入金の純増減額(△は減少)	その他
長期借入れによる収入	財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金の返済による支出	現金及び現金同等物の為替変動の影響額
自己株式の取得による支出	現金及び現金同等物の増減(△は減少)
配当金の支払額	現金及び現金同等物の期首残高
その他	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額
財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	
現金及び現金同等物の期首残高	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	
現金及び現金同等物の期末残高	

- 1) 日本基準では費用処理されていたオペレーティングリース取引をリース資産・リース負債にオンバランスし、このうちの減価償却費を「**減価償却費及び償却費**」に含めて表示。
- 2) 日本基準の「製品保証引当金の増減額」及び「その他」に含まれる引当金の増減等を「**引当金及び従業員給付に係る負債の増減**」として表示。
- 3) 日本基準の「固定資産の取得による支出」を「**有形固定資産の取得による支出**」と「**無形資産の取得及び内部開発に係る支出**」として表示。
- 4) 日本基準の「有価証券の取得による支出」を「**投資有価証券の取得による支出**」と「**貸付けによる支出**」を「**その他の金融資産の取得による支出**」として表示。
- 5) 日本基準の「有価証券の売却による収入」を「**投資有価証券の売却及び償還による収入**」と「**貸付金の回収による収入**」を「**その他の金融資産の売却ないし回収による収入**」として表示。
- 6) 日本基準では費用処理されていたオペレーティングリース取引をリース資産・リース負債にオンバランスし、このうちリース負債の返済を「**リース負債の返済による支出**」として表示。



本資料に記載されている計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報、予測に基づいた仮定、および判断であり、様々なリスクや不確実性を含みます。将来における当社の実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、需要や為替レートの変動などにより、これらと異なる結果となる場合がございます。従いまして、この見通しのみで全面的に依拠されることは避けて頂きますようお願い致します。